

米国 雇用の減少ペース加速、累計で513.3万人の雇用喪失(09年3月雇用統計)

発表日: 2009年4月3日 (金)

～失業率は8.5%と83年10月以来の水準に急上昇～

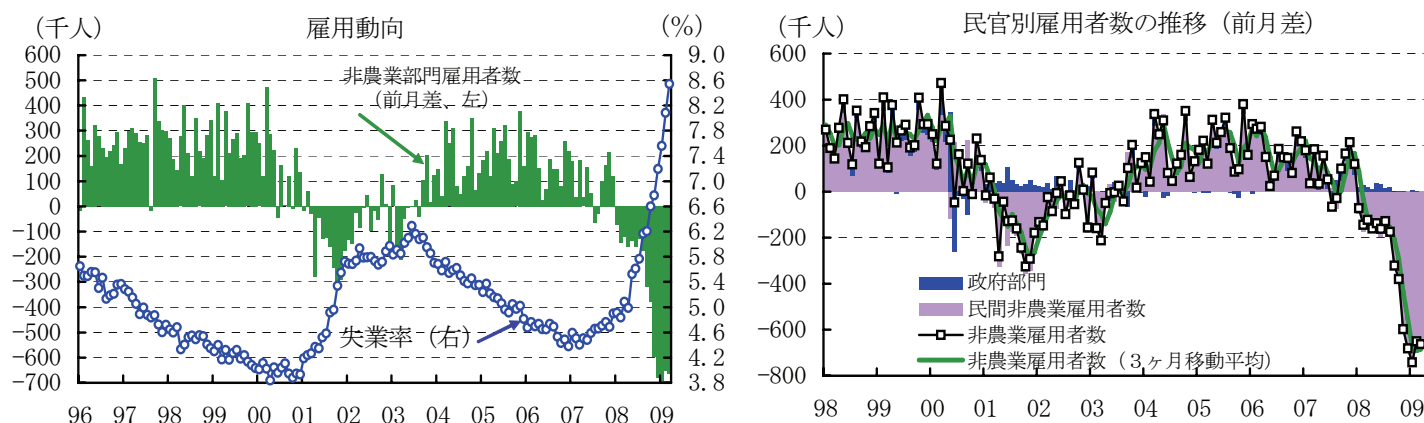
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

3月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲663千人(前月同▲651千人)と5ヵ月連続で大幅な減少となった(特に1月は700千人台の減少)。概ね市場予想通りとなったが、過去の数字が86千人下方修正されており、実質的には市場予想よりも悪い内容といえる。また、3ヵ月移動平均では非農業部門雇用者数は前月差▲685千人(前月同▲691千人、14ヵ月連続の減少)と45年10月の同▲758千人以来の最悪水準となった。また、民間部門雇用者数も同▲687千人(前月同▲691千人、15ヵ月連続の減少)と45年9月の同▲803千人以来の減少ペース。

昨年9月以降金融市場の混乱が深刻化・拡大し、信用収縮、資産価格が下落したこと等を背景に消費は脆弱な状態。また、信用逼迫、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って設備投資は急激に減少している。加えて、米国景気を下支えしていた海外需要も急激に失速、米国経済は深刻なリセッションに陥っている。このような中、景気刺激策・金融対策の実施が遅れたため、足元で雇用の減少ペース加速に歯止めがかからない状況となっている。



米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			製造業		建設業	サービス	関連業		政府	前月比		前年比	前月比	年率※
			前月差	前月差			小売業	サービス						
四半期	074Q	4.78	▲167	▲6	▲18	185	20	134	35	0.8	3.9	33.8	0.4	1.5
	081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	33.8	▲0.1	▲0.5
	082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	33.7	▲0.6	▲2.3
	083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	33.6	▲0.7	▲2.8
	084Q	6.86	▲553	▲140	▲97	▲314	▲80	▲140	▲1	1.0	3.9	33.4	▲1.9	▲7.4
	091Q	8.06	▲685	▲197	▲123	▲353	▲48	▲194	2	0.2	3.6	33.3	▲2.2	▲8.7
月次	0808	6.17	▲175	▲67	▲24	▲94	▲46	▲29	19	0.4	3.83	33.7	0.2	▲3.4
	0809	6.20	▲321	▲65	▲46	▲217	▲56	▲73	▲21	0.2	3.64	33.6	▲0.6	▲2.8
	0810	6.60	▲380	▲119	▲65	▲196	▲61	▲73	4	0.4	3.86	33.5	▲0.8	▲2.8
	0811	6.78	▲597	▲121	▲127	▲348	▲91	▲155	4	0.3	3.85	33.4	▲0.9	▲5.0
	0812	7.19	▲681	▲180	▲98	▲399	▲88	▲193	▲11	0.3	3.90	33.3	▲0.9	▲7.4
	0901	7.56	▲741	▲262	▲135	▲336	▲46	▲180	8	0.2	3.71	33.3	▲0.7	▲9.0
	0902	8.08	▲651	▲169	▲107	▲366	▲51	▲204	3	0.2	3.59	33.3	▲0.6	▲9.0
	0903	8.54	▲663	▲161	▲126	▲358	▲48	▲198	▲5	0.2	3.35	33.2	▲1.0	▲8.7

(出所) 労働省 (Department of Labor)

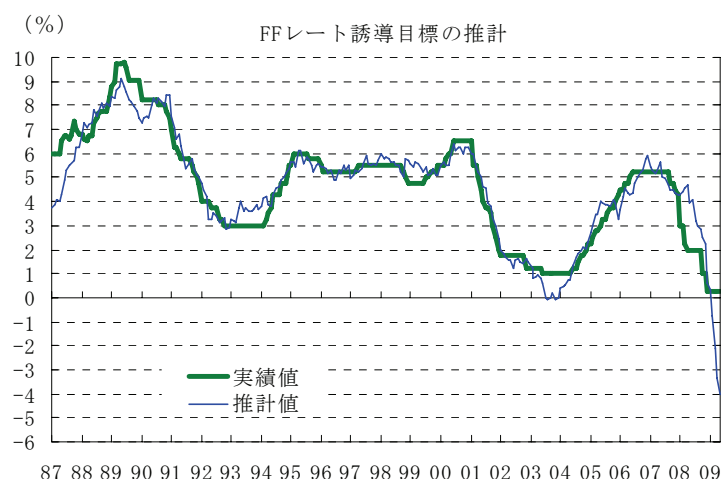
(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今リセッション局面での雇用の減少数は513.3万人に達した（第2次世界大戦以降で最悪）。信用収縮、在庫の削減等による深刻なリセッションが2009年前半持続し、年後半も緩やかな拡大にとどまるとみられる。この結果、600万人以上の雇用減少が予想され、景気刺激策で想定されている雇用創出・維持数では相殺することが不可能な状況である。一方、雇用環境の悪化など実体経済から適正なFFレート誘導目標を試算すると現在▲4.0%となっており、4月28、29日のFOMCでFRBは国債、RMBS、ABSの買い取り増額など「信用緩和」策を強化すると予想される。もっとも、金融機関のバランスシート調整が続くもとでは、FRBの政策だけで景気情勢や雇用環境の改善を実現することは困難である。これらの政策に加えて、金融機関の資産を厳格に査定し資本注入したうえ、不良資産を金融機関のバランスシートから完全に切り離す必要があろう。これらが行われない限り、景気を持続的な回復軌道に戻すことは難しいとみられる。



産業別の詳細動向をみると、深刻な生産調整に陥っている製造業は前月差▲161千人と大幅な減少が続いている。米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強まりによって雇用の大幅な減少が持続、食品を除く20業種で減少した。

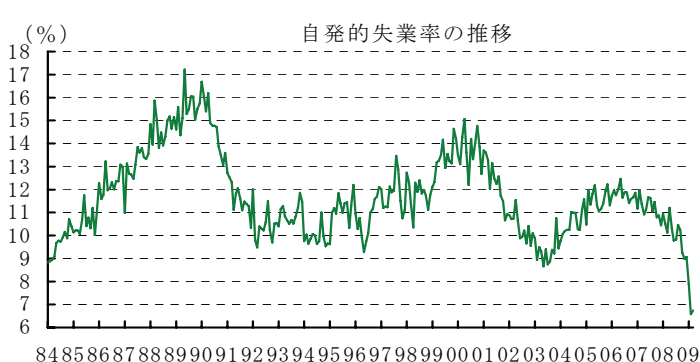
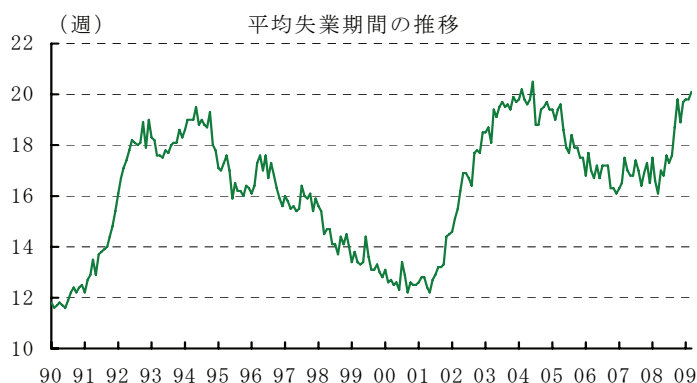
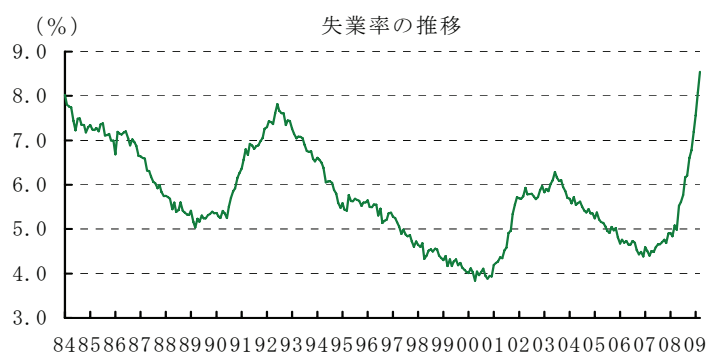
価格競争の激しい繊維・アパレル、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、設備投資の急減している一般機械、住宅・自動車産業と関連が強く需要の落ち込んでいるプラスチック・ゴム、加工金属等で大幅な減少となった。さらに、2月に一時的に増加した自動車が前月差▲17.5千人となり、輸送機器全体でも前月差▲25.9千人と大幅な減少となった。

建設業では、金融危機の拡大による住宅投資や商業不動産投資の深刻な不振によって前月差▲126千人と大幅な減少となった。住宅関連が同▲58.7千人、非住宅関連が同▲57.3千人と減少した。

サービス業では、政府、狭義サービス、小売業の減少によって全体で前月差▲358千人と大幅な減少が続いた。小売業は同▲47.8千人と、需要の落ち込んでいる自動車ディーラー、ホームセンター・家具販売などで減少しており、消費不振を背景に減少を続けている。狭義のサービス業は前月差▲198千人（前月同▲204千人）と減少ペースが鈍化したものの、大幅な減少が持続している。景気の影響を受け難いヘルスケアが同+13.5千人と増加した一方で、全体の雇用に先行する派遣が同▲71.7千人と大幅に減少するなどビジネスサービスの減少が続いた。輸送・倉庫では、トラック部門を中心に同▲34.0千人の大幅減少が続いた。

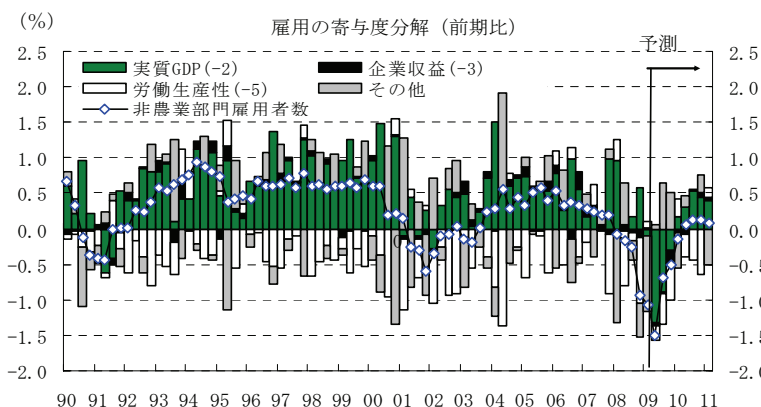
金融部門では、不動産が前月差▲17.9千人、業績の悪化が続く金融・保険が同▲25.3千人（商業銀行同▲6.4千人、証券等同▲7.3千人、保険同▲2.1千人）と減少し、全体でも同▲43千人と大幅減少が続いた。政府部門は州・地方の教員以外の公務員の減少等によって前月差▲5千人と減少した。

3月の失業率（家計調査）は8.543%（前月8.084%）と83年10月（8.83%）以来の高い水準となった。労働参加率が低下したなかで急上昇しており、実態の雇用情勢は失業率が示す以上に悪化している。また、平均失業期間が20.1週に上昇、高止まりしていることから、就職先を見つけるのが困難な状況は強まっている。このため、自発的失業率は6.7%と過去最低水準付近まで低下している。

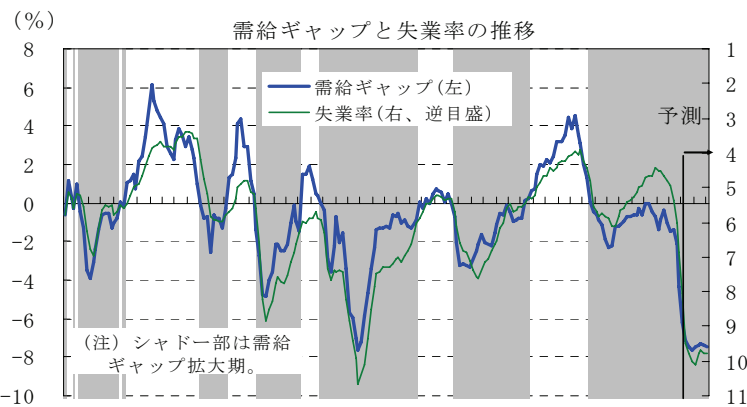


今後の雇用動向に関しては、2009年を通じて雇用の減少が続く公算が大きい。特に、年半ばにかけては雇用の大幅な減少が続くと予想される。信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の縮小が主因である。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている一部の産業での雇用が増加する一方で、製造業は世界的な生産調整、価格競争激化の影響で大幅な減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。

失業率は、潜在成長率を下回る成長が2009年を通じて予想されることから、2009年末に10%程度まで上昇する公算が大きい。



(出所) 米商務省、米労働省データより当社推計。



(出所) 米商務省、CBO、米労働省データより当社推計。